

那須塩原市行財政改革推進計画

平成24年3月

那 須 塩 原 市

～はじめに～

那須塩原市では、3市町による合併以後、市民の皆様の理解と協力を得ながら、行財政改革の取り組みを積極的に進めてきました。

しかし、今後見込まれる人口減少社会の到来や少子・高齢化の進行に伴い、地域活力の低下が懸念されるとともに、世界同時不況の影響により市税収入が大幅に減少し、加えて東日本大震災の発生や東京電力福島第1原発事故により、ますます厳しい社会経済環境が想定されます。

そこで、現下の厳しい社会経済環境を克服し、自立した自治体経営を継続していくためにはどのような改革を進めるべきか、その道筋を明らかにするため、ここに「那須塩原市行財政改革推進計画」を策定しました。

この計画では、まちづくりの主役は市民であることを基本として、これまで培ってきた地域づくりの基礎を生かし、今後も地域ごとの特色ある地域づくりが効果的に実現できるよう努めていきます。

そのために、事業の必要性や効率性などの視点や事業を原点から見直すことに重点を置いた取り組みを積極的に進めるとともに、社会を構成する多様な担い手の主体的な活動を積極的に支援していきます。

目次

第1部 基本的な考え方

I 今後の課題と現状	・・・	1
1 新たな行財政改革の道しるべの必要性		
2 これまでの行財政改革の取り組み		
3 那須塩原市を取り巻く社会経済環境	・・・	2
II 推進計画の基本的な考え方	・・・	3
1 位置付け		
2 改革の基本目標		
3 改革の方向性		
4 推進期間		
III 改革の柱	・・・	4
1 持続可能な行政経営の実現		
2 新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し		
3 市民との協働による豊かな地域づくりの推進	・・・	5

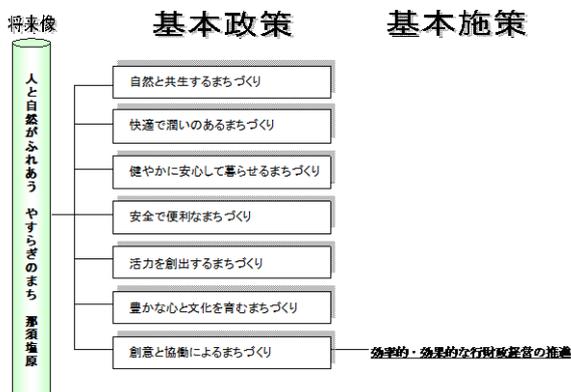
第2部 実行計画

I 実行計画事業一覧	・・・	6
------------	-----	---

第1部 基本的な考え方

I 今後の課題と現状

1 新たな行財政改革の道しるべの必要性



第1次総合計画（平成19年度策定）に掲げた「人と自然がふれあう やすらぎのまち 那須塩原」という「那須塩原市の将来像」を実現するための戦略的な施策を今後も継続的に取り組むには、将来に向けた経営基盤をさらに強固にすることが求められています。

そのためには、市町村合併に伴う財政優遇措置（地方（普通）交付税合併算定替）の逡減による一般財源の減少が見込まれる中、住

民福祉の増進に係る行政サービスを継続的・永続的に提供するという市の役割を果たすため、持続可能な財政基盤の確立が不可欠であり、健全な財政運営が最優先となります。

一方で、市民生活を支えるインフラの維持や時代に応じて変化する住民ニーズを行政サービスに適切に反映するなど、市の将来像に向けたまちづくりを進めることも、同時に優先して取り組んでいかなければなりません。

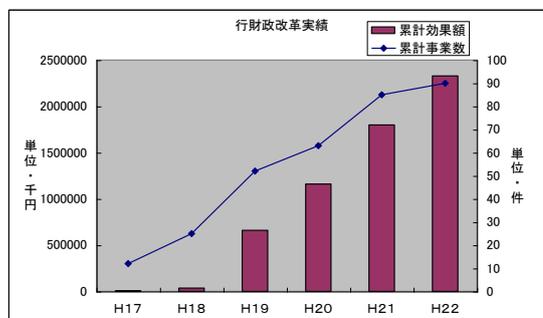
また、平成17年度に策定した「集中行財政改革プラン」（平成17年度～23年度）に基づく行財政改革の取り組みを集中的に進めてきましたが、その成果も踏まえながら、次のような課題にも取り組んでいかなければなりません。

- ・市民ニーズを的確にとらえた、効率的な行政経営の継続
- ・多様化する行財政課題に迅速に対応するための、組織体制の整備
- ・質の高い市民サービスを提供するための、職員の職務意識と資質の更なる向上
- ・市民との信頼関係を深めるための、更なる情報の公開と情報の共有
- ・身近な地域課題の解決に向けた協働の更なる実践と地域づくり活動の支援

2 これまでの行財政改革の取り組み

「集中行財政改革プラン」で行ってきた行財政改革では、「行政運営から行政経営への転換」、「新たな公共サービス提供の形態」、「情報の公開と共有」、「市民との協働と行政が担う役割の重点化」、「職員の意識改革」という5つの視点から改革に取り組みました。

その結果、外部委託の推進による経費削減や施設の統合など約23億円の経費を削減し、業務の効率化を進めたことで得られた成果を、こども医療費助成、高齢者対策事業、健康づくり事業、ごみ減量化、リサイクル推進事業などの市民生活に密着した事業に積極的に活用してきました。



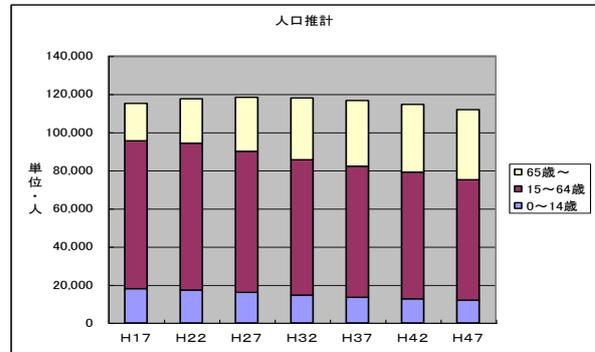
3 那須塩原市を取り巻く社会経済環境

本市を取り巻く社会経済環境は、人口減少時代の到来や急激な景気後退、また、自治体の自主性や責任の増加など大きく変化しています。

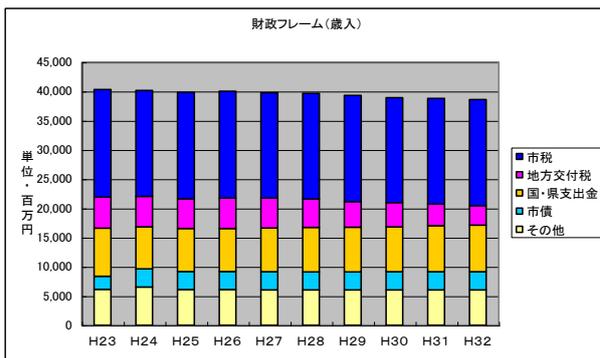
(1) 人口減少社会の到来、少子・高齢化の一層の進行

本市では、平成27年度以降に予測される人口減少社会の到来や、少子・高齢化の一層の進行に伴い、生産年齢人口が減少し、市税収入の減収が懸念されるとともに、医療や介護などの社会保障関係経費が増大すると見込まれています。

また、非婚・晩婚化が進むことで、ひとり世帯（独居世帯）が増加しているため、家庭内における世代間交流の場がなくなり、ひとり世帯高齢者の孤独死が社会的な問題になっています。



※出典 国立社会保障・人口問題研究所
日本の市区町村別将来推計人口(平成20年12月推計)

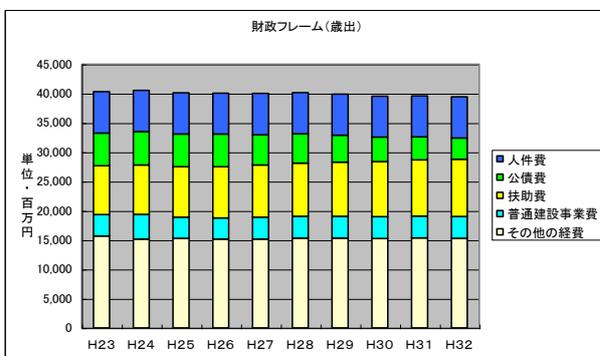


(2) 世界同時不況の影響に伴う急激な景気後退と東日本大震災による被害

世界同時不況に伴う景気後退の影響を受けた非常に厳しい経済状況によって、多くの自治体の財政状況は厳しい状況にあります。

さらに、東日本大震災や東京電力福島第1原子力発電所事故という、これまで

の想定をはるかに超えた災害等が、厳しい財政状況に追い打ちをかけています。市内経済は不透明感を増しており、風評被害による農産物の価格下落や観光業における宿泊客数の減少による市税収入の減収が今後予想されます。



(3) 自治体の自主性や責任の拡大

「地方分権改革推進法」や地域主権戦略大綱に基づく「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」などにおいて、国と地方の役割分担を明確にし、自治体が自らの判断と責任において

行政経営を進めることを目指すとされています。

また、自治体や市民の自主性や責任の拡大によって、自らが暮らす地域のために活動する人々や団体が増加しています。

Ⅱ 推進計画の基本的な考え方

1 位置付け

この推進計画は、第1次総合計画におけるまちづくりの基本理念のひとつである「効率的・効果的な行財政運営による自立したまちづくり」の更なる推進に向けて、これまでの「行財政改革大綱」と「集中行財政改革プラン」

を一本化し、「那須塩原市行財政改革推進計画」として、取り組むべき改革の考え方・あり方を明らかにするものです。

また、必要に応じて計画の見直しを行っていきます。

まちづくりの基本理念

市民との協働によるまちづくり

効率的・効果的な行財政運営による自立したまちづくり

安全に、安心して暮らせるまちづくり

個性が輝くまちづくり

2 改革の基本目標

本市の行財政改革にあたっては、今後も市民の安全・安心を守り、新たな時代に向けた施策を展開するため、選択と集中によって那須塩原市が未来に向かって持続可能な行政経営を行うための基盤強化を基本目標とします。

3 改革の方向性

(1) 持続可能な行政経営の実現

限りある経営資源で、市民ニーズを的確にとらえた事業に迅速に取り組むため、効果的な組織の確立を図るとともに職員の資質向上・活用による組織力の向上に努めます。

その上で、民間に任せられるものについては、外部委託等の民間活力の導入と活用を行います。

また、市有財産の有効活用や歳入・歳出の適正化による財政基盤の強化を図ります。

(2) 新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し

厳しい社会経済環境の中、多様化する行政課題への確に対応するためには、必要性や効果等のより高い事業や施設に優先的、重点的に配分することが必要です。

そのためには、市民サービスの向上のために実施される事業や事務、保有する施設について、受益と負担、必要性や効率性等の観点から改めて原点に立ち返った検証を行うなど、新たな時代への対応に向けて行政サービスのあり方を見直します。

(3) 市民との協働による地域づくりの推進

これまでに培ってきた地域づくりの仕組みを活かしながら、市民と行政が相互に理解し、尊重しあう信頼関係に基づき、それぞれの役割に応じた主体的な活動を行います。

4 推進期間

平成24年度から28年度までの5年間で推進期間とします。

Ⅲ 改革の柱

「持続可能な行政経営の実現」、「新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し」、「市民との協働による地域づくりの推進」の3つの「改革の方向性」を「改革の柱」として、具体的な取り組みを進めます。

1 持続可能な行政経営の実現

(1) 歳入の確保

自主財源の充実や市民の公平性・信頼性の確保の観点から、市税等の収納対策のいっそうの強化に取り組むとともに、市有財産の積極的な活用等による新たな財源の確保に努めるなど、歳入の確保を重視した取り組みを推進します。

(2) 歳出の抑制

行政経営の財源は市民の負担により賄われ、また、「人・もの・金」などの経営資源には限りがあることを全職員が十分に認識し、効率的かつ効果的に予算を執行・配分することで、歳出の抑制に努めます。

(3) 職員数の適正化と効率的な組織の確立

質の高い行政サービスを効率的かつ効果的に提供し、新たな行政課題へ迅速かつ柔軟に対応するため、最小の経費で最大の効果を発揮できる効率的な組織の整備を進めるとともに、適正な職員数となるよう努めます。

(4) 人材の活用と育成

職員の能力開発と意識改革を効果的に推進し、専門分野においては、専門的な知識、技術等を有する者の活用を図ります

また、職員配置の重点化や適材を適所に配置するなど効果的な人材の活用を図ります。

(5) 民間活力の導入と活用

指定管理者制度や民営化などの外部委託等、民間の有する専門性や迅速性、ノウハウの導入と活用を進めます。

2 新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し

(1) 事業の見直し

すでに一定の成果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等については、原点からの点検・見直しを進め、時代に応じた新たな事業を行うなど、選択と集中による事業の重点化を進めます。

また、市の事業を補完・代替する役割を担う広域行政や出資法人等についても、事業内容を市民ニーズに対応させ、設立目的を効果的・効率的に果たせるよう、その経営改革を推進します。

(2) 施設の見直し

人口減少社会の到来や民間主導で同種の施設整備が進むなど、社会経済環境の変化等により市民ニーズが変化した施設、設置・用途目的等が競合するような施設について、適切な保有・管理に向けた点検と見直しを進めます。

(3) 事務の見直し

迅速で効率的な行政経営を実現することを目指し、事務の簡略化・効率化に向けて、その見直しを進めます。

3 市民との協働による地域づくりの推進

(1) 理解と信頼

市政や協働を進める上での前提となる市民の理解と信頼を深めるため、行政情報を分かりやすい方法で発信・公表し共有するとともに、市民と同じ視点に立ったサービスの更なる向上に努めます。

(2) 特色ある地域づくりの推進

個性や特長を活かした地域づくりを進めるため、地域の課題や目指すべき将来像を市民自らが共有し、課題解決やその実現に向けた取り組みを考え・実行することについて支援します。

また、行政も地域の意思を尊重した施策・事業を積極的に展開します。

第2部実行計画

I 実行計画事業一覧

分類番号	取組事項	所管所属名	数量効果明示	スケジュール					※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します	掲載ページ
				H24	H25	H26	H27	H28		
1. 持続可能な行政経営の実現 (1) 歳入の確保										
1-(1)-1	市有財産の積極的活用による新たな歳入の確保	企画情報課							市有財産の評価をもとに施設等の存続を含めた検討を行うとともに、市有財産を積極的に活用することによる新たな歳入の確保に向けた検討を行う。	14
1-(1)-2	本庁舎使用許可の見直し及び施設の有効活用	財政課							現在の使用許可を見直し、他の自動販売機取扱い業者等の参入の公平性を確保し、使用料の増収が見込めるよう入札制度等の導入を検討する。	15
1-(1)-3	使用料・手数料の見直し	財政課							受益者負担の原則から原価計算方式により算出、検討組織の設置	16
1-(1)-4	市税滞納整理事務の推進	収税課							きめ細かに納税相談を行い、厳格な滞納処分、生活困窮者等の執行停止等、滞納額の圧縮を図る。	17
1-(1)-5	徴収事務（介護保険料）の推進	収税課							きめ細かに納税相談を行い、厳格な滞納処分、生活困窮者等の執行停止等、滞納額の圧縮を図る。	18
1-(1)-6	徴収事務（後期高齢者医療保険料）の推進	収税課							きめ細かに納税相談を行い、厳格な滞納処分、生活困窮者等の執行停止等、滞納額の圧縮を図る。	19
1-(1)-7	徴収事務（国民健康保険税）の推進	収税課							きめ細かに納税相談を行い、厳格な滞納処分、生活困窮者等の執行停止等、滞納額の圧縮を図る。	20
1-(1)-8	不動産売却の媒介制度の導入	都市計画課							媒介制度を導入し、土地購入希望者へのタイムリーな情報提供や市外の土地購入希望者への情報提供を行う。	21

分類番号	取組事項	所管所属名	数量効果明示	スケジュール					※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します	掲載ページ
				H24	H25	H26	H27	H28		
				<div style="text-align: center;">改革の概要</div>						
1-(1)-9	下水道使用料の見直し	下水道課							適正な負担区分の基づく使用料単価の見直しを行い、基準外繰入金の解消を進める。	22
1. 持続可能な行政経営の実現 (2) 歳出の抑制										
1-(2)-1	文書管理方法の統一	総務課	●						文書管理システムの定着、文書管理方法の全庁的な統一を図る。	23
1-(2)-2	補助金交付規則（市単独補助金の見直し）	財政課							補助金の必要性や目的、その用途等について、検証し、見直しを実施。	24
1-(2)-3	那須塩原市公共施設LED化事業計画の策定及び実施	財政課	●						市の公共施設において、科学的に節電効果が実証され、一般的にも普及してきているLED蛍光灯を導入し、節電効果を高めると共に二酸化炭素の排出量の削減、財政負担の軽減を図る。	25
1-(2)-4	子ども手当支給事務の見直し	子ども課	●						子ども手当の支払通知書を段階的に廃止する。	26
1-(2)-5	暴力追放及び防犯対策事業の推進	生活課							関係機関と連携を取り、啓発事業及び情報提供等の推進。防犯灯等補助金の見直しにより、LED防犯灯への新設、切替を推進する。	27
1-(2)-6	敬老会事業の見直し	高齢福祉課	●						敬老会補助及び敬老記念品の対象年齢を75歳から80歳に引き上げる。	28
1-(2)-7	敬老祝い金事業の見直し	高齢福祉課	●						敬老祝い金事業の一部年齢において廃止。	29

分類番号	取組事項	所管所属名	数量 効果 明示	スケジュール					※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します	掲載ページ
				H24	H25	H26	H27	H28		
1. 持続可能な行政経営の実現 (3) 職員数の適正化と効率的な組織の確立										
1-(3)-1	職員定員の管理（定員適正化計画の推進）	総務課		→					新たな定員適正化計画の下、適正な職員定員の管理を行う。	30
1. 持続可能な行政経営の実現 (4) 人材の活用と育成										
1-(4)-1	職員人材育成事業の推進	総務課		→					地域主権の進展を見据え、人材育成に主眼を置いた、職員の能力開発及び資質向上を図るため、研修を計画的に実施する。	31
1-(4)-2	人事評価制度の運用	総務課		→					評価者研修の徹底、業績評価導入の検討。	32
1. 持続可能な行政経営の実現 (5) 民間活力の導入と活用										
1-(5)-1	窓口補完事務の検討	企画情報課		→					基幹系システムへのデータ入力等のアウトソーシングについて調査・研究・検討を行う	33
1-(5)-2	公立保育園管理運営事業の見直し	子ども課	●	→					公立保育園の運営を公営だけではなく、一部民営に移行することで、民間の活力を最大限に活用する。	34
1-(5)-3	元気アップデイサービスセンター管理運営事業の見直し	高齢福祉課	●	→					事業の指定管理委託	35

分類番号	取組事項	所管所属名	数量効果明示	スケジュール					掲載ページ	
				H24	H25	H26	H27	H28		
				※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します						
改革の概要										
1-(5)-4	直営事業の民間委託の検討	道路課		→					パッチング業務等の委託の検討を行う	36
1-(5)-5	学校給食共同調理場の民間活力導入事業の推進	教育総務課	●	→					すべての共同調理場の調理・配送部門を民間委託とする。	37
2. 新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し (1) 事業の見直し										
2-(1)-1	協働事業主体の見直し	企画情報課		→					協働（補助）による事業主体のあり方の見直し、検討	38
2-(1)-2	行政評価システムの運用	企画情報課		→					<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価 ・改革改善案の実行 ・評価結果、改革改善案の公表 	39
2-(1)-3	広域行政の見直し	企画情報課		→					広域行政における必要事業の見直し	40
2-(1)-4	職員提案制度の活用	企画情報課		→					職員提案制度による事務事業等の改善	41
2-(1)-5	電子計算機の管理運用	企画情報課		→					基幹系システムの庁内検討会における課題等の洗い出し、今後の方向性の決定、内部管理等セキュリティの確保	42
2-(1)-6	庁内防災体制の整備	総務課		→					防災研修の実施、地域防災計画に基づく災害対応マニュアルの作成、対応訓練の定期的実施	43

分類番号	取組事項	所管所属名	数量効果明示	スケジュール					※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します	掲載ページ
				H24	H25	H26	H27	H28		
2-(1)-7	地球温暖化対策実行計画の策定	環境管理課							実行計画の策定及び運用。 再生可能エネルギー設備助成事業の推進	44
2-(1)-8	環境マネジメント推進事業	環境管理課							事業の推進及び進捗管理	45
2-(1)-9	剪定枝・落ち葉回収事業の推進	環境対策課	●						事業の推進及び進捗管理	46
2-(1)-10	廃食用油回収事業の推進	環境対策課							事業の推進及び進捗管理	47
2-(1)-11	交通安全啓発事業の推進	生活課							通学路の交通状況を把握し、 交通指導員の配置転換や新規設置を行う。	48
2-(1)-12	市営バス運行の見直し	生活課							市営バスの運行について調査・研究を行う。	49
2-(1)-13	消費生活センター運営方法の見直し	生活課							相談員の資質向上のため研修会への参加機会を増やす。	50
2-(1)-14	配偶者からの暴力防止基本計画の進行管理	社会福祉課							計画の進行管理	51
2-(1)-15	健康いきいき21プランの進行管理	保健課							現在までの検証を踏まえた普及啓発事業、進行管理	52

分類番号	取組事項	所管所属名	数量 効果 明示	スケジュール					※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します	掲載ページ
				H24	H25	H26	H27	H28		
2-(1)-16	農観商工連携事業の推進	農務畜産課							那須塩原ブランド認定者連携事業の推進及びブランド品PR事業の推進 ワークショップ協議成果の事業化（観光と農業の連携事業・農作物の需要拡大事業）	53
2-(1)-17	地籍調査事業の推進	農林整備課							地籍調査事業の推進による、各種建設事業での測量委託費の削減	54
2-(1)-18	工業団地維持管理事業の見直し	商工観光課							各地区工業団地の施設管理の一元化、管理方法等の検討	55
2-(1)-19	勤労者住宅建設協調融資預託事業の見直し	商工観光課							事業の廃止等の検討	56
2-(1)-20	アセットマネジメント計画策定事業の推進	水道管理課							施設整備・更新需要の見通しについて検討し、更新投資の平準化を行う。	57
2-(1)-21	水道開閉栓インターネット等受付事務の推進	水道管理課							インターネット等での申請を可能にする。	58
2-(1)-22	老朽管更新事業の推進	水道施設課							優先順位の高い箇所とその付近の工事を合算し面的な整備を行う。	59
2-(1)-23	管渠維持管理事業の推進	下水道課							修繕計画の樹立、台帳の電子システム化	60

分類番号	取組事項	所管所属名	数量 効果 明示	スケジュール					※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します	掲載ページ
				H24	H25	H26	H27	H28		
2. 新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し (2) 施設の見直し										
2-(2)-1	塩原保健福祉センター運営事業の見直し	保健課	●	→					センターの廃止	61
2-(2)-2	公民館等施設整備計画の策定	生涯学習課			→				地域における公設公民館のあり方、維持、管理、修繕における、優先度合いを明確化した計画の策定	62
2-(2)-3	スポーツ施設整備計画の策定	スポーツ振興課			→				維持、管理、修繕における、優先度合いを明確化した計画の策定	63
2. 新たな時代への対応に向けた行政サービスのあり方の見直し (3) 事務の見直し										
2-(3)-1	行財政改革推進計画の進捗管理	企画情報課			→				進捗管理は事務事業マネジメントシートを活用し、報告書類の一元化を図る	64
2-(3)-2	第2次男女共同参画行動計画の進行管理	市民協働推進課			→				行政評価システムとの互換性のある部分について共通する報告様式とする。	65
2-(3)-3	窓口申請方法等の改善	市民課			→				窓口における申請書様式の見直しをする。 自動交付機利用率アップに向け、PR活動を進める。	66

分類番号	取組事項	所管所属名	数量 効果 明示	スケジュール					※数量効果明示欄において、●は該当することを示しています。 ※スケジュール欄において、 → は検討・実施期間を示します。 は当該期間中に一部実施等があることを示します	掲載ページ
				H24	H25	H26	H27	H28		
3. 市民との協働による地域づくりの推進 (1) 理解と信頼										
3-(1)-1	合併10周年記念事業	秘書課							市のシンボル（市の木・市の花）の活用方法の検討、新たな市のシンボル（市の鳥、市民の歌など）の必要性や活用方法を検討する	67
3-(1)-2	イメージアップ作戦	秘書課							市の内外に向けてのイメージアップ作戦として、新たにふるさと大使（仮称）を委嘱し、広く市の魅力等を紹介してイメージアップを図っていく	68
3-(1)-3	広報モニター制度の運用	秘書課							モニター制度の運用と広報レアウト等の見直し	69
3. 市民との協働による地域づくりの推進 (2) 特色ある地域づくりの推進										
3-(2)-1	市民提案型協働のまちづくり支援事業の推進	市民協働推進課							「市民提案型協働のまちづくり支援事業」の本格導入に先駆け、試行的な運用をしながら実践を積み重ね、適宜検証、見直しを行いながら、本事業の本格運用を目指す。	70
3-(2)-2	国際交流の推進	市民協働推進課							国際交流協会の自立化を促進する。	71
3-(2)-3	自主防災組織の推進	総務課							地域防災を核としたまちづくりを推進し、市民協働による防災体制の確立を図る。	72
3-(2)-4	交通安全関係団体の運営	生活課							交通安全母の会の役員、理事が主体となって会の運営ができるよう支援する。	73

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	市有財産の積極的活用による新たな歳入の確保	分類番号	1-(1)-1
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	現在市が保有している、行政財産、普通財産の資産評価を調査し、設置目的の重複する行政財産の洗い出しや将来的に使用する予定の無い普通財産の処分を含めた全市的な市有財産の有効活用を検討する。
改革の概要	市有財産の評価をもとに施設等の存続を含めた検討を行うとともに、市有財産を積極的に活用することによる新たな歳入の確保に向けた検討を行う。
改革の効果	有効活用を検討し、その活用方法を実施することで新たな歳入の確保につなげる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	市有財産の調査	
H25	市有財産の評価・検討	
H26	↓	
H27	活用方法の検討	
H28	↓	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	本庁舎使用許可の見直し及び施設の有効活用	分類番号	1-(1)-2
所管部会名	総務部会	所管所属名	財政課

改革の内容

事業の概要	●本庁舎内の自動販売機は、職員の福利厚生のため那須塩原市職員労働組合に使用を許可している。職員の福利厚生目的のため、使用料を無料とし電気料のみ徴収している。
改革の概要	●現在の使用許可を見直し、他の自動販売機取扱い業者等の参入の公平性を確保し、使用料の増収が見込めるよう入札制度等の導入を検討する。
改革の効果	●業者参入の公平性が図れる。 ●施設使用料の増収が見込める。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検討	
H25	実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	使用料・手数料の見直し	分類番号	1-(1)-3
所管部会名	総務部会	所管所属名	財政課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●使用料・手数料は、行政サービスの対価である。 ●合併に際して定めた使用料・手数料の額は、低い方に調整されたものも見受けられる。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●受益者負担の原則から、原価計算方式により算出する。 ●検討組織を設置して見直す。
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●公平性の確保につながる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検討	
H25	実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	市税滞納整理事務の推進	分類番号	1-(1)-4
所管部会名	総務部会	所管所属名	収税課

改革の内容

事業の概要	自主財源の充実や市民の公平性・信頼性の確保の観点から、徴収対策のいっそうの整備・強化に取り組み歳入の確保に努める。 ・徴収事務の強化 ・収納率の向上 ・滞納額の圧縮
改革の概要	・きめ細かに納税相談を行う中で、厳格に差押え等の滞納処分を実施するとともに、生活困窮者等には適正に執行停止を行い滞納繰越額の圧縮を図る。 ・口座振替の推進(口座振替手続モバイルシステムの導入) ・コンビニ納付の推進 ・首都圏収税嘱託員制度の見直し ・自動電話催告の実施 ・休日納税相談の開催 ・納付環境の整備推進
改革の効果	・収納額及び率の向上 ・公平性の確保

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	徴収事務(介護保険料)の推進	分類番号	1-(1)-5
所管部会名	総務部会	所管所属名	収税課

改革の内容

事業の概要	自主財源の充実や市民の公平性・信頼性の確保の観点から、介護保険料の徴収対策のいっそうの整備・強化に取り組み歳入の確保に努める。 ・徴収事務の強化 ・収納率の向上 ・滞納額の圧縮 ・納付環境の整備推進
改革の概要	・きめ細かに納税相談を行う中で、厳格に差押え等の滞納処分を実施するとともに、生活困窮者等には適正に執行停止を行い滞納繰越額の圧縮を図る。 ・サービスの給付制限を受ける滞納者を中心に納税相談を強化 ・口座振替の推進(口座振替手続モバイルシステムの導入) ・コンビニ納付の推進
改革の効果	・収納額及び率の向上 ・公平性の確保

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	徴収事務(後期高齢者医療保険料)の推進	分類番号	1-(1)-6
所管部会名	総務部会	所管所属名	収税課

改革の内容

事業の概要	自主財源の充実や市民の公平性・信頼性の確保の観点から、後期高齢者医療保険料の徴収対策のいっそうの整備・強化に取り組み歳入の確保に努める。 ・徴収事務の強化 ・収納率の向上 ・滞納額の圧縮
改革の概要	・きめ細かに納税相談を行う中で、厳格に差押え等の滞納処分を実施するとともに、生活困窮者等には適正に執行停止を行い滞納繰越額の圧縮を図る。 ・短期証交付者に対する納付促進 ・口座振替の推進(口座振替手続モバイルシステムの導入) ・コンビニ納付の推進 ・納付環境の整備推進
改革の効果	・収納額及び率の向上 ・公平性の確保

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	徴収事務(国民健康保険税)の推進	分類番号	1-(1)-7
所管部会名	総務部会	所管所属名	収税課

改革の内容

事業の概要	自主財源の充実や市民の公平性・信頼性の確保の観点から、国民健康保険税の徴収対策のいっそうの整備・強化に取り組み歳入の確保に努める。 ・徴収事務の強化 ・収納率の向上 ・滞納額の圧縮
改革の概要	・きめ細かに納税相談を行う中で、厳格に差押え等の滞納処分を実施するとともに、生活困窮者等には適正に執行停止を行い滞納繰越額の圧縮を図る。 ・短期証、資格者証交付者に対する納付促進 ・口座振替の推進(口座振替手続モバイルシステムの導入) ・コンビニ納付の推進 ・自動電話催告の実施 ・納付環境の整備推進
改革の効果	・収納額及び率の向上 ・公平性の確保

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	不動産売却の媒介制度の導入	分類番号	1-(1)-8
所管部会名	建設部会	所管所属名	都市計画課

改革の内容

事業の概要	<p>市が行う不動産売却に関し、媒介会員を通して情報提供を行うことにより、売却の促進を図る。</p> <p>対象物件：市が所有する不動産のうち、媒介を依頼した物件 媒介会員：市と不動産売却に関する協定書を締結した団体に属する宅地建物取引業者 仲介手数料：不動産売買代金の3%(消費税別)</p>
改革の概要	<p>媒介制度を導入し、土地購入希望者へのタイムリーな情報提供や市外の土地購入希望者への情報提供を行う。</p>
改革の効果	<p>売却機会の拡大により、売却の促進を図ることができる。</p>

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	制度導入	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	下水道使用料の見直し	分類番号	1-(1)-9
所管部会名	上下水道部会	所管所属名	下水道課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●健全な事業経営を持続させて行くためには、基準外繰入金を解消し、経費回収率【＝使用料収入／汚水処理費(私費負担分)】を100%とすることが必須の条件であるが、その実現に向けてはコスト縮減を合理的に進めていくとともに、下水道使用料の改定等により財源を確保していく必要がある。 ●使用料単価(129.9円/m³)は、他都市に比べ比較的安く設定されている。 ●使用料体系が、旧市町の3地区それぞれ異なる設定になっている。 ●水道水と井戸水の両方を使用している場合の汚水排水量の算定方法が、3地区それぞれ異なっている。 ●市下水道中期ビジョンのアクションプログラムに位置付けられている。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●適正な負担区分に基づく使用料単価の見直しを行い、基準外繰入金の解消を進めていく。 ●3地区の料金格差を是正するため、多量使用者への対応策を講じながら、使用料体系の統一を進めていく。 ●資本費の平準化を図るため、資本費平準化債を活用していく。
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●使用料体系の統一により、市民の不公平感の解消が図られる。 ●使用料の改定により財源の確保が見込まれ、過度な一般会計への依存を解消し、健全な下水道事業経営が図られる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・制度研究 ・審議会及び業務委託等検討 	
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道審議会 ・使用料改定分析等業務委託 	
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・改革の骨子の決定 ・条例の改正 	
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・改定実施 	
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	文書管理方法の統一	分類番号	1-(2)-1
所管部会名	総務部会	所管所属名	総務課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 行政文書の情報公開に対応するため、庁内の統一的な文書管理を行う規格の設定が必要である。 ◆ 現在、全庁的に文書管理システム(ファイリング)を導入し、職員研修などを実施しながら文書管理方法の徹底を図っている。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 文書管理システムを全職員、職場に定着させ、文書管理方法の全庁的な統一を図る。 ◆ 市民が求める行政情報を、迅速に、かつ、的確に公開する。 ◆ 総務課担当者の指導力を向上させ、民間業者に頼らないシステムの運営を図る。 ◆ 文書の保管を効率的に行うことにより、庁舎内の限られたスペースの有効活用を行う。
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報公開の迅速化が図れ、将来的には国が進める文書電子化への対応が可能となる。 ◆ 職員の意識を高めることで、効率的で適切な文書管理が可能となる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課担当職員の研修 ・新規採用職員を対象とした研修 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 50px; margin: 0 10px;"></div> <div style="text-align: center;"> <p>・コンサルによる巡回指導</p> </div> </div>	
H25	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 50px; margin: 0 10px;"></div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 50px; margin: 0 10px;"></div> </div>	
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・総務課担当職員による巡回指導 	
H27	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 50px; margin: 0 10px;"></div> <p>・全職員、全職場でのファイリング完全定着</p>	
H28	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 50px; margin: 0 10px;"></div>	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	計
改革前	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106	/
改革後	2,106	2,106	0	0	0	/
効果額	0	0	2,106	2,106	2,106	6,318

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	補助金交付規則(市単独補助金の見直し)	分類番号	1-(2)-2
所管部会名	総務部会	所管所属名	財政課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 団体運営の支援、事業の奨励の2つに大別される。 ● 固定化・既得権化しているものが見受けられる。 ● 合併に伴い整理しなければならないものがある。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての補助金の必要性や目的、その用途などについて、検証し、見直しを実施する。 ● 補助金見直しの検討組織を設置する。
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 公平性の確保 ● 財源の効率的配分と健全財政の確保

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検討	
H25	実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	那須塩原市公共施設LED化事業計画の策定及び実施	分類番号	1-(2)-3
所管部会名	総務部会	所管所属名	財政課

改革の内容

事業の概要	東電原発事故による電力不足や地球温暖化対策としての二酸化炭素排出削減に寄与するとともに市施設の電気料削減を図るため、市施設の蛍光灯を消費電力の少ないLED蛍光灯に交換する。
改革の概要	市の公共施設において、科学的に節電効果の実証され、一般的にも普及してきているLED蛍光灯を導入し、節電効果を高めると共に二酸化炭素の排出量の削減、財政負担の軽減を図る。
改革の効果	●二酸化炭素排出量の削減 ●財政負担(電気料金)の軽減

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	庁舎・公民館蛍光灯のLED化 1,516本	
H25	保育園・保健センター・小中学校・博物館蛍光灯のLED化 1,524本	
H26	消費電力削減の継続	
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420	6,420
改革後	6,420	4,819	3,210	3,210	3,210	3,210
効果額	0	1,601	3,210	3,210	3,210	11,231

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	子ども手当支給事務の見直し	分類番号	1-(2)-4
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	子ども課

改革の内容

事業の概要	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する子ども手当の支給等に係る事務を遂行する
改革の概要	子ども手当の支払通知書を年3回(支払期毎)送付しているが、(段階的に)廃止をする
改革の効果	支払通知書作成に係る試算料、印刷製本費、郵送代が削減できる

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	支払通知書の廃止	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	2,179	2,179	2,179	2,179	2,179	10,895
改革後	0	0	0	0	0	0
効果額	2,179	2,179	2,179	2,179	2,179	10,895

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	暴力追放及び防犯対策事業の推進	分類番号	1-(2)-5
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	生活課

改革の内容

事業の概要	犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進を図る 市民や各種団体が協力して、防犯暴力追放運動を展開する 防犯灯の設置、維持管理費補助 自主防犯団体への補助
改革の概要	関係機関と連携をとり、地域から市全域を通して「犯罪のない安全で安心なまちづくり」の実現に向けて、啓発事業及び情報提供事業等を推進する。 防犯灯等補助金の見直しにより、LED式防犯灯の新設と蛍光灯等からの切替補助金を追加する。
改革の効果	市内全域で市民、団体が結集することにより防犯、暴力追放運動への効果的な取り組みを行うことができる

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		



効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	敬老会事業の見直し	分類番号	1-(2)-6
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	高齢福祉課

改革の内容

事業の概要	地域で敬老会を開催し、敬老記念品を配布することにより、地域で長寿を祝福し、敬老思想の高揚と地域福祉の向上を図ることを目的とする 敬老会補助等の対象年齢及び金額 ・招待者を75歳以上とし、敬老会を開催する自治会等に開催経費として、1人あたり2,000円を補助する。 ・75歳以上の高齢者に2,000円の敬老記念品を贈呈する
改革の概要	敬老会補助及び敬老記念品の対象年齢を75歳から80歳に引き上げる。 ※経過措置：既に75歳以上で対象となっている高齢者は、引き続き対象者とし、5年間で段階的に80歳に引き上げる。 敬老会を開催しない自治会等への補助は廃止する。
改革の効果	高齢者福祉事業を再構築することにより、急速に進展する高齢化社会に対応する高齢者福祉サービスの安定的継続が図られる

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25	(経過措置・段階的に80歳まで引き上げ)	
H26		
H27		
H28		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	47,948	52,080	56,448	61,664	67,304	226,444
改革後	43,464	43,464	43,464	43,464	43,464	217,320
効果額	4,484	8,616	12,984	18,200	23,840	68,124

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	敬老祝い金事業の見直し	分類番号	1-(2)-7
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	高齢福祉課

改革の内容

事業の概要	人生の祝年を迎える高齢者に敬老祝い金を支給することにより、長寿を祝福する。 【対象年齢及び金額】 ・77歳 30,000円(当該年度) ・88歳 30,000円(当該年度) ・100歳以上 50,000円(毎年)
改革の概要	敬老祝い金事業の一部年齢において廃止する。 【対象年齢及び金額】 ・77歳 廃止 ・88歳 30,000円(当該年度) ・100歳以上 50,000円(毎年)
改革の効果	事業費の縮小。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	77歳の敬老祝い金(30,000円)を廃止する。	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	47,948	52,080	56,448	61,664	67,304	247,444
改革後	43,464	43,464	43,464	43,464	43,464	217,320
効果額	4,484	8,616	12,984	18,200	23,840	68,124

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	職員定員の管理(定員適正化計画の推進)	分類番号	1-(3)-1
所管部会名	総務部会	所管所属名	総務課

改革の内容

事業の概要	●現下の厳しい行財政運営事情に鑑み、効率的・効果的な行財政運営を推進するため、平成24年度を初年度とし、平成28年度を目標年度とする新たな定員適正化計画を策定し、その計画の下、適正な定員の管理に取り組む。
改革の概要	●平成23年度に、平成24年度を初年度とし、平成28年度を目標年度とする新たな定員適正化計画を策定する。 ●平成24年度から、新たな定員適正化計画の下、適正な職員定員の管理を行う。 ・事務事業の見直し ・組織機構の見直し ・外部委託の推進 ・計画的な職員の採用 ・多様な任用形態の導入促進
改革の効果	●効率的な行財政運営に寄与する。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	職員人材育成事業の推進	分類番号	1-(4)-1
所管部会名	総務部会	所管所属名	総務課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の能力の開発及び資質の向上を図るため、職員研修を実施する。 ●那須北ブロック研修、栃木県市町村研修協議会研修、県との合同研修、市町村アカデミー研修、日本経営協会研修、市単独研修を実施する。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●地域主権の進展を見据え、人材育成に主眼を置いた、職員の能力の開発及び資質の向上を図るため、適時適切な研修を計画的に実施していく。
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●職員の能力の開発及び資質の向上を図ることにより、質の高い行政サービスを提供することができる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	人事評価制度の運用	分類番号	1-(4)-2
所管部会名	総務部会	所管所属名	総務課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●人材の育成を基本に、係長級以下を対象とした職員の意欲や取組姿勢などを具体的に把握し、評価する「姿勢・適性評価」、及び管理職を対象とした組織のマネジメント能力を把握し、評価する「管理能力評価」を実施する。 ●「姿勢・適性評価」及び「管理能力評価」を実施するにあたり、その評価制度が有効かつ適正に機能するよう、評価者の評価能力の向上を図るための評価者研修を実施する。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●人材の育成を基本とするが、将来的に昇格や昇給、配置、任用などの処遇に活用するため、評価レベルの均質化を図っていく。(評価者研修の徹底) ●また、昇格や昇給、任用などに活用するためには、業績の評価が必要となってくることから、業績評価の導入について、検討を進める。
改革の効果	●人事評価制度が有効に機能することにより、職員の能力の向上に寄与し、ひいては質の高い行政サービスを提供することができる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	窓口補完事務の検討	分類番号	1-(5)-1
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	基幹系業務におけるデータ入力作業の見直し。
改革の概要	基幹系システムへのデータ入力等のアウトソーシングについて、調査、研究、検討を行う。
改革の効果	基幹系業務に携わる職員の時間外勤務の多くを占めるデータ入力作業を、現行職員人件費と比較して安価に外部委託することができれば、全体的な経費節減が可能となる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	適応業務やアウトソーシングの方法等について調査・研究	
H25	↓	
H26	アウトソーシング実施時期の検討	
H27	↓	
H28	↓	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	公立保育園管理運営事業の見直し	分類番号	1-(5)-2
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	子ども課

改革の内容

事業の概要	保護者の就労等により保育に欠ける児童を保護者に代わって保育を行う
改革の概要	公立保育園を民間に移管し、民間の活力を最大限に活用する 民営化に当たっては、児童の受け入れや保育環境に影響を及ぼすことのないよう配慮しながら進めていく 施設の取り扱いについて、建物及び備品等については無償譲渡とする。土地は10年間の無償貸与とし、その後、有償譲渡または有償貸与とする
改革の効果	民間活力の導入により、多様化する保育ニーズに柔軟に対応することができる 保育園運営費の経費削減を図ることができる

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	保育園民営化	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	2,190,000	
改革後	2,190,000	2,127,000	2,057,000	2,017,000	2,017,000	
効果額	0	63,000	133,000	173,000	173,000	542,000

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	元気アップデイサービスセンター管理運営事業の見直し	分類番号	1-(5)-3
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	高齢福祉課

改革の内容

事業の概要	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、日常生活動作訓練や趣味の活動等のサービスを提供することで、生きがいづくりや閉じこもり防止のための支援を行う。
改革の概要	事業の指定管理委託(選定方法の変更)
改革の効果	利用者の利便性向上。経費の縮小。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	指定管理委託の実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
改革後	2,667	2,667	2,667	2,667	2,667	
効果額	333	333	333	333	333	1,665

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	直営事業の民間委託の検討	分類番号	1-(5)-4
所管部会名	建設部会	所管所属名	道路課

改革の内容

事業の概要	道路パトロール時や市民、通行者等からの苦情・要望に対して、緊急性や必要性を判断して直営で道路舗装補修等を実施している。
改革の概要	パッチング業務等の民間委託の検討を行う。
改革の効果	今後、直営体制が維持できなくなった場合に、苦情・要望に対しての緊急性の高い舗装修繕等を、民間委託により実施することが出来る。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	民間委託の検討	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	学校給食共同調理場の民間活力導入事業の推進	分類番号	1-(5)-5
所管部会名	教育部会	所管所属名	教育総務課

改革の内容

事業の概要	市内3つの共同調理場のうち西那須野学校給食共同調理場のみが調理配送部門の民間委託を実施している。黒磯学校給食共同調理場と共英学校給食共同調理場においては民間委託を検討しているものの実施には至っていない。
改革の概要	すべての共同調理場の調理・配送部門を民間委託とする。
改革の効果	共同調理場すべての民間委託化により、業務の効率化、経費削減等が期待できる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	黒磯共同調理場の委託準備	
H25	黒磯共同調理場の委託実施 共英共同調理場の委託準備	
H26		
H27	共英共同調理場の委託実施	
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前		386,711	386,711	386,711	386,711	
改革後		376,711	376,711	366,711	366,711	
効果額	0	10,000	10,000	20,000	20,000	60,000

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	協働事業主体の見直し	分類番号	2-(1)-1
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	協働(補助)による事業主体を調査し、活動目的等の重複する事業主体のあり方等の検討を行う。
改革の概要	協働(補助)による事業主体のあり方の見直しや検討を行う。
改革の効果	事業主体のあり方の見直しや検討を行うことで、補助事業などの事業の整理を行うことができる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検討	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	行政評価システムの運用	分類番号	2-(1)-2
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	<p>総合計画で示された本市の将来像を実現するため、「健全な行財政運営」と「市民と行政との関係をより協働的なものへと変えていくこと」が必要です。これら二つの課題を解決していくために、市民にとって解りやすく透明性の高い行政運営を実現し、行政の組織や職員の意識などを住民起点とすることが重要であり、行政評価の手法を用い、市民に正しい行政の状態を伝え、市民と行政との共通認識を図ります。</p>
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価 ・改革改善案の実行 ・評価結果、改革改善案の公表
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・政策体系に基づいた行政経営 ・「あれもこれも」から「あれかこれか」への転換

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検討	
H25		
H26		
H27		
H28		



効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	広域行政の見直し	分類番号	2-(1)-3
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	「地域主権大綱に基づく地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」において、自治体自らの判断と責任において事業を行っていくこととされている中で、広域行政として自治体の枠組を超えた取り組みを行うための事業を見直し、将来に向けた事業の洗い出しを行う。
改革の概要	広域行政における必要事業の見直し
改革の効果	広域行政において、将来へ向けた事業を進めていくことで、市町単独では行えないような大規模な事業等を実施することができる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検討	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	職員提案制度の活用	分類番号	2-(1)-4
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	まちづくり、住民サービス向上、業務効率化、経費削減、職場環境改善、職場活性化、その他本市にとって有益になること等を提案し、その提案をまちづくり等に活用する。
改革の概要	職員提案制度による事務事業等の改善
改革の効果	職員の独創的なアイデアをまちづくりや行政の活性化に繋げることができる。 職員の創意工夫をする力、課題を解決する力、本市を総合的な視野で捉える力の更なる向上を図ることができる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		



効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	電子計算機の管理運用	分類番号	2-(1)-5
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	平成26年度に予定している基幹系システム更新事業
改革の概要	基幹系システムの庁内検討会における課題等の洗い出しと今後の方向性の決定。 内部管理等、セキュリティの確保。
改革の効果	現行基幹系システムの課題を改善することで、情報のより安全な取扱い、サービス提供の質の向上を図る。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検討	
H25		
H26		
H27		
H28		



効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	庁内防災体制の整備	分類番号	2-(1)-6
所管部会名	総務部会	所管所属名	総務課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆那須塩原市は、これまで市全域に及ぶような大規模災害を受けた経験がなく、災害の規模を想定することが難しい。 ◆総務課をはじめ、各部等の職員に防災に関する知識があまりなく、効果的な災害対応マニュアルの作成ができない。 ◆防災は、市職員全員で行うものであるという意識改革が必要である。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ◆各部等の職員に対する防災研修を実施し、職員の防災知識の取得と意識の高揚を図る。 ◆各部等における防災リーダーの育成を行う。 ◆地域防災計画に基づく各部等の災害対応マニュアルを作成し、これによる職員の対応訓練を定期的実施する。 ◆訓練の結果を検証して随時マニュアルの手直しを行い、異動などで担当者が変わった場合であっても的確な行動がとれるよう体制を整備する。
改革の効果	<p>庁内防災体制の整備により、自主防災組織と連携した災害対応の強化ができ、災害に強いまちづくりが実現できる。</p>

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー研修 ・地域防災計画の周知 	
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修 ・各部等におけるマニュアル作成 	
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルに基づく訓練の実施と検証 	
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの市民への公開 	
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	地球温暖化対策実行計画の策定	分類番号	2-(1)-7
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	環境管理課

改革の内容

事業の概要	市域内における温室効果ガスの排出抑制等のための総合的かつ計画的な施策を策定及び実施するため、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条第2項の規定に基づき当計画を策定する。
改革の概要	実行計画の策定及び運用。 再生可能エネルギーの利活用施策の推進。
改革の効果	市域の特性に応じた実効的な地球温暖化対策に取り組むことができる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・市域内の温室効果ガスの現況推計、将来推計 ・削減目標値、排出抑制施策の当の検討 ・パブリックコメントの実施 ・環境審議会への諮問・答申 	
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の進行管理及び推進 ・再生可能エネルギー利活用の推進 	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	環境マネジメント推進事業	分類番号	2-(1)-8
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	環境管理課

改革の内容

事業の概要	市が自らの事務の執行に伴う環境負荷を低減し、ひいては温室効果ガスの排出量を削減するため、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3第1項の規定に基づき、那須塩原市版環境マネジメントシステム(那須塩原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))を推進する。
改革の概要	第2期那須塩原市版環境マネジメントシステム(那須塩原市地球温暖化対策実行計画(事務事業編))の策定及び進捗管理
改革の効果	第1期マネジメントシステムの反省点、改善点を踏まえ、より効果的なシステムを策定することができる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	第2期版の策定	
H25	進捗管理	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	剪定枝・落ち葉回収事業の推進	分類番号	2-(1)-9
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	環境対策課

改革の内容

事業の概要	・剪定枝・落ち葉を無料でグループ等の単位で訪問回収又は堆肥センターの直接搬入により、堆肥化する事業
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・従来クリーンセンターで焼却処理していた剪定枝及び落ち葉の回収による可燃ごみの減少 ・回収した剪定枝をおが粉化し、堆肥センターにおける水分調整材としての代替活用による経費削減 ・落ち葉を堆肥化原料とすることによる循環型社会形成の推進
改革の効果	・改革の概要に同じ

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	・剪定枝の回収、おが粉製造。	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	10,865	10,865	10,865	10,865	10,865	/
改革後	8,345	8,345	8,345	8,345	8,345	/
効果額	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	12,600

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	廃食用油回収事業の推進	分類番号	2-(1)-10
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	環境対策課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁・支所・公民館・図書館に回収ボックスを設置することで市民より廃食用油を回収する。 ・回収した廃食用油をバイオディーゼル精製業者に売却し、燃料としての再生利用を図る。 ・再生されたバイオディーゼル燃料を購入し公用車(クリーンセンターのトラック)の燃料として活用する。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・従来クリーンセンターで焼却処理していた廃食用油の回収による可燃ごみの減少 ・業者への売却による収入増 ・公用車への再生燃料使用による循環型社会形成の推進
改革の効果	・改革の概要に同じ

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点22ヶ所の廃食用油を回収、バイオディーゼル燃料化し、公用車(トラック)への活用。 	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	交通安全啓発事業の推進	分類番号	2-(1)-11
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	生活課

改革の内容

事業の概要	交通安全条例、交通安全推進計画に基づき、交通安全運動、交通安全教室等の実施を通して交通安全意識の高揚を図る 交通安全意識の高揚を図るため、年4回の交通安全運動、年226回の交通安全教室、年7回の交通安全キャンペーンを実施している 市内に54名の交通指導員の配置及び2名の交通教育指導員を委嘱し、交通事故の防止を図る
改革の概要	まだ交通安全教室を受講した事のない団体、幼保育園及び事業者等へ交通安全教室の受講を要請 学校と連携して通学路の交通状況の把握し、交通指導員の配置転換や新規設置を行う
改革の効果	今まで、交通安全教育を受けていない団体等への意識啓発をおこなうことができ、さらなる交通事故の防止につながる 交通指導員の適正な配置に努めることで、児童の事故防止につながる

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	市営バス運行の見直し	分類番号	2-(1)-12
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	生活課

改革の内容

事業の概要	民間で運行していた廃止路線バスの代替機能を確保する 交通弱者への対応として、黒磯地区2路線、塩原地区4路線、黒磯～西那須野線1路線の運行実施 採算性の問題から民間バス事業者の参入は見込めない
改革の概要	既存7路線を含め、市営バスの運行について調査・研究を行う
改革の効果	交通弱者(高齢者や通学者等)の移動手段の確保 交通空白不便地域の解消

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	消費生活センターの運営方法の見直し	分類番号	2-(1)-13
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	生活課

改革の内容

事業の概要	消費生活トラブルの解決支援、未然防止や被害の拡大防止するための相談及び苦情処理 消費生活相談員の資質向上のための事例研修や専門研修への参加
改革の概要	出前講座をまだ受講していない生きがいサロン、公民館、事業者等へ受講要請をする。 相談員の資質向上を図るため研修会への参加機会を増やす。
改革の効果	消費者トラブルの未然防止や早期発見、被害拡大の防止 相談受付体制の強化による被害者救済

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	配偶者からの暴力防止基本計画の進行管理	分類番号	2-(1)-14
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	社会福祉課

改革の内容

事業の概要	平成23年度に策定した「配偶者からの暴力防止基本計画」に基づき、効果的に事業を実施するため、庁内に連絡調整の組織をつくり進行管理を実施する。
改革の概要	計画の進行管理
改革の効果	計画を具体化し、より実効性のあるものとするにより、計画の推進が図れ、DVの防止や人権の擁護につながる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内の関係部局による連絡調整組織を立ち上げる。 ・定期的な情報交換や、効果的な啓発方法について検討する。 	
H25	実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	健康いきいき21プランの進行管理	分類番号	2-(1)-15
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	保健課

改革の内容

事業の概要	那須塩原市の住民が、健康でこころ豊かに暮らすために策定した、健康課題や健康づくり実現のための行動目標及び指標を示した「第2期那須塩原市健康いきいき21プラン」の普及啓発を図る。
改革の概要	現在までの検証を踏まえた普及啓発事業、進行管理
改革の効果	健康寿命の延伸、壮年期死亡の減少、生活の質の向上が図られる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時に母子の健康について啓発する。 ・各保健センター、公民館等の講習会、研修会において、プランの普及啓発を行う。 ・リーフレット(食育についてー重点事業)を配布 	
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時に母子の健康について啓発する。 ・各保健センター、公民館等の講習会、研修会において、プランの普及啓発を行う。 ・リーフレット(こころの健康についてー重点事業)を配布 	
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時に母子の健康について啓発する。 ・各保健センター、公民館等の講習会、研修会において、プランの普及啓発を行う。 ・リーフレット(たばこ・アルコール対策についてー重点事業)を配布 	
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・「生活習慣アンケート」を実施し、目標の達成度や妥当性などについての評価を行う。 	
H28	<ul style="list-style-type: none"> ・「生活習慣アンケート」の評価等に基づき、「時期那須塩原市健康いきいき21プラン」の策定を行う。 	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	農観商工連携事業の推進	分類番号	2-(1)-16
所管部会名	産業観光部会	所管所属名	農務畜産課

改革の内容

事業の概要	①農観商工連携推進協議会の運営(継続事業) ・協議会、幹事会、ワークショップの開催 ②地産地消の推進 ・「有機・減農薬野菜の生産・消費拡大」を調査検討するワークショップ運営 ③地域ブランドの創出 ・那須塩原ブランド認定審査会運営 ④新商品の開発 ・新商品開発に向けた農観商工連携による交流、情報交換の場の提供 ⑤販路の開拓・拡大 ・試食会、展示即売会等の開催、ブランド認定品の推奨、PR ・市内生産品等の物流システム等を調査研究するワークショップの設置、運営
改革の概要	那須塩原ブランド認定者連携事業の推進及びブランド品PR事業の推進 ワークショップ協議成果の事業化(観光と農業の連携事業・農作物の需要拡大事業)
改革の効果	協議会設立以来調査検討を進めてきた結果を事業化し、各産業の活性化が図れる。 那須塩原ブランドの認知度アップや新商品開発を行い、市のイメージアップとともに産業活性化の起爆剤となる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	農観商工各産業間の連携事業を制度設計 那須塩原ブランド認定品連携事業及びPR事業	
H25	農観商工各産業間の連携事業の実施 那須塩原ブランド認定品連携事業及びPR事業	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	地籍調査事業の推進	分類番号	2-(1)-17
所管部会名	産業観光部会	所管所属名	農林整備課

改革の内容

事業の概要	一筆ごとの土地について、立会い調査、測量を行い地籍(土地情報)の明確化を図る。地籍調査の成果である地籍図及び地籍簿を登記所へ送付し、登記に反映させる。
改革の概要	地籍調査事業の推進による、各種建設事業での測量委託費の削減
改革の効果	地籍調査事業の完了地区が増加することにより、各種建設事業実施時における用地分筆時の残地地籍更正が減少し、測量委託費が削減できる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	上大塚新田地区の認証、登記(0.54km ²) 山中新田地区の地籍図・地籍簿の作成と閲覧(0.57km ²) 東小屋Ⅰ地区の一筆地立会い・測量(0.47km ²) 東小屋Ⅱ地区の調査素図作成・事前調査(0.36km ²)	
H25	山中新田地区の認証、登記(0.57km ²) 東小屋Ⅰ地区の地籍図・地籍簿の作成と閲覧(0.47km ²) 東小屋Ⅱ地区の一筆地立会い・測量(0.36km ²) 三本木地区の調査素図作成・事前調査(1.06km ²)	
H26	東小屋Ⅰ地区の認証、登記(0.47km ²) 東小屋Ⅱ地区の地籍図・地籍簿の作成と閲覧(0.36km ²) 三本木地区の一筆地立会い・測量(1.06km ²) 沼野田Ⅰ・木曾畑中地区の調査素図作成・事前調査(0.94km ²)	
H27	東小屋Ⅱ地区の認証、登記(0.36km ²) 三本木地区の地籍図・地籍簿の作成と閲覧(1.06km ²) 沼野田Ⅰ・木曾畑中地区の一筆地立会い・測量(0.94km ²) 沼野田Ⅱ地区の調査素図作成・事前調査(0.91km ²)	
H28	三本木地区の認証、登記(1.06km ²) 沼野田Ⅰ・木曾畑中地区の地籍図・地籍簿の作成と閲覧(0.94km ²) 沼野田Ⅱ地区の一筆地立会い・測量(0.91km ²) 下中野Ⅰ地区の調査素図作成・事前調査(0.81km ²)	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	工業団地維持管理事業の見直し	分類番号	2-(1)-18
所管部会名	産業観光部会	所管所属名	商工観光課

改革の内容

事業の概要	・市内各工業団地の管理方法の扱いが異なっているため、道路等と併せた維持管理の一元化、管理方法の検討が必要である。
改革の概要	・各地区工業団地の施設維持管理の一元化、管理方法等の検討
改革の効果	・業務の効率化

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	・維持管理の一元化、管理方法等の検討	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

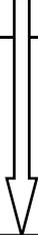
行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	勤労者住宅建設協調融資預託事業の見直し	分類番号	2-(1)-19
所管部会名	産業観光部会	所管所属名	商工観光課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内勤労者の住宅取得の円滑な資金繰りを支援するため、市が金融機関に原資を預託し、低金利で融資を行う。 ・市の融資金利よりも金融機関の住宅ローン金利が低率のため、平成18年度以降、市の制度融資は利用されていない。
改革の概要	・事業の廃止等の検討
改革の効果	・経費の削減が図れる

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・5年以上利用者がいないことや他市町でも制度廃止を行っていることから、25年度末廃止に向け検討していく。 	
H25		
H26	<ul style="list-style-type: none"> ※廃止時に貸付残金がある場合は、貸付残金に見合う資金預託が必要。 	
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	/
改革後			600	600	600	/
効果額	45,000	45,000	44,400	44,400	44,400	223,200

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	アセットマネジメント計画策定事業の推進	分類番号	2-(1)-20
所管部会名	上下水道部会	所管所属名	水道管理課

改革の内容

事業の概要	<p>(目的)</p> <p>●水道料金収入の低減が予想される中で、水道事業を持続可能なものにするため、中長期的視点を持って水道資産の適切な管理運営を行うための計画を策定する。</p> <p>(内容)</p> <p>●浄水場や管路など水道施設の台帳や資産台帳などをもとに、維持管理に必要な情報をデータベース化し、点検調査や診断評価から更新需要を見通して、財政収支を踏まえた更新計画を樹立する。</p>
改革の概要	<p>●水道事業を持続可能なものとするために、中長期的な視点に立って、施設整備・更新需要の見通しについて検討し、更新投資の平準化を行う。</p>
改革の効果	<p>●現有施設の健全性と更新需要の推移を把握できる。</p> <p>●中長期的な財政収支の見通しと計画的な更新投資ができる。</p> <p>●水道施設全体のライフサイクルコストの減少が図れる。</p> <p>●水道利用者や議会に対する説明責任を確保できる。</p>

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	取組方針検討	
H25	基礎資料作成	
H26	システム構築	
H27	↓	
H28	施設の再構築	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	水道開閉栓インターネット等受付事務の推進	分類番号	2-(1)-21
所管部会名	上下水道部会	所管所属名	水道管理課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、水道開栓閉栓の申請は窓口での申請に限られている。 ●お客様の利便性の向上や窓口手続きの簡素化を検討する。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、水道の開閉栓申請は窓口のみでの受付となっているが、インターネット等での申請を可能にする。
改革の効果	インターネット等の受付を実施できれば、遠方のお客様でも事前に申請することができ、また、頻りに窓口で申請を行っている管理会社も事務の効率化が図られ、利便性の向上や窓口申請の簡素化となって、住民サービスの向上につながる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	準備	
H25	実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	老朽管更新事業の推進	分類番号	2-(1)-22
所管部会名	上下水道部会	所管所属名	水道施設課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した石綿セメント管及び鋳鉄管を耐震性を有する管に更新し、破損事故等の防止を図る。 ・更新することで有収率が向上し水資源の有効活用が図られる。災害時におけるライフラインが確保できる。 ・平成23年度末での石綿セメント管が約144km、老朽鋳鉄管の約3.2kmが未更新である。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・優先順位の高い箇所とその付近の工事を合算し面的な整備 ・メーター設置位置の検討による事業費の縮減 ・給水管切替工法の検討による舗装費用の縮減 ・既設消火栓の負担割合の検討
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・面整備を行うことで仮設費及び舗装工事費が縮減できる。 ・給水切替費用の縮減 ・市で管理する給水管の延長の縮減 ・消火栓更新費用の縮減

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	面的整備の検討 仕様書の検討 切替工法の検討 負担割合の検討	
H25	実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	管渠維持管理事業の推進	分類番号	2-(1)-23
所管部会名	上下水道部会	所管所属名	下水道課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●管渠の機能維持を図る。 ●TV調査を実施し、陥没や閉塞の要因を事前に把握することで危機管理を図る。 ●地下水の浸入を防ぎ、不明水による汚水処理費の増大を防ぐ。 ●管渠内TV調査を実施し、劣化・損傷のランク付けにより緊急性の高い箇所から順に補修を実施する。
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●修繕計画の樹立 ●台帳のシステム化
改革の効果	<ul style="list-style-type: none"> ●修繕計画の樹立によって修繕費用の全体像の把握が可能となり、計画的な修繕が可能となる。 ●不明水の減少に繋がり、汚水処理費の削減に繋がる。 ●計画的に修繕を実施することにより、陥没や管渠閉塞等の事故を未然に防げる。 ●修繕履歴や現有施設の流下能力等の機能確認等、関連情報の一元管理が出来る。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	修繕履歴の確認	
H25	↓	
H26	修繕計画の検討 台帳管理システムの検討	
H27	↓	
H28	↓	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	塩原保健福祉センター運営事業の見直し	分類番号	2-(2)-1
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	保健課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> * 建物本体、付帯設備、入浴施設、デイサービス等の施設がある * 事務所内にシルバー人材センター及び社会福祉協議会がある * 老朽化が著しく維持管理費用に多くの費用がかかる * 栃木県医師会塩原温泉病院から分湯をしている
改革の概要	センターの廃止、建物解体
改革の効果	施設維持管理業務が無くなる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> * 塩原保健福祉センター施設利用団体の移転 * 塩原保健福祉センターの廃止 * 塩原保健福祉センター解体工事 	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前	20,874	0	0	0	0	/
改革後	10,748	0	0	0	0	/
効果額	10,126	0	0	0	0	10,126

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	公民館等施設整備計画の策定	分類番号	2-(2)-2
所管部会名	教育部会	所管所属名	生涯学習課

改革の内容

事業の概要	地域における公設公民館のあり方を職員体制、運営等様々な視点から検討する。同時に公設公民館施設等の建設、管理等の計画を策定し生涯学習環境の整備を図る。
改革の概要	地域における公設公民館のあり方、維持、管理、修繕等における、優先度合いを明確化した計画の策定
改革の効果	地域における公設公民館の役割、あり方を明確にすることができ、地域に根ざした公設公民館の姿を市民とともに共通理解を図ることができる。公設公民館等の建設、修繕等を計画的に行うことにより維持管理が効率的に行える。結果、利用者が快適に施設を使用することができ、地域の学習、文化、スポーツレクリエーション活動に弾みがつき、生涯学習の振興が図れる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	◇公設公民館等のあり方、施設整備等の検討 H24.2～ 生涯学習課・公民館職員PJでの検討(現地調査等含) H24.8～ 公民館長会議検討、部内検討 H24. 公民館運営審議会等 H24. 実施計画計上検討	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	スポーツ施設整備計画の策定	分類番号	2-(2)-3
所管部会名	教育部会	所管所属名	スポーツ振興課

改革の内容

事業の概要	那須塩原市全体のスポーツ施設について、あり方や市民のスポーツ環境をどのようにしていくかを検討し、維持管理、再整備していくための年次計画を策定する。
改革の概要	維持、管理、修繕における、優先度合いを明確化した計画の策定
改革の効果	策定した計画に基づいて整備を進めることにより、利用者に安全、快適なスポーツ環境を提供し、計画的なスポーツイベント開催の誘致を行う等、市のスポーツ推進を図ることができる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	計画の策定 ・スポーツ施設のあり方 ・施設の整備方針 ・施設の維持管理方針 ・各施設の年次計画	
H25	・計画に基づく管理、整備の実施 ・計画の検証	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	行財政改革推進計画の進捗管理	分類番号	2-(3)-1
所管部会名	企画部会	所管所属名	企画情報課

改革の内容

事業の概要	行財政改革推進計画に掲載されている事業の進捗管理を行い、結果を集計して公表する。
改革の概要	進捗管理は、事務事業マネジメントシートを活用し、報告書類の一元化を図る。
改革の効果	事務事業マネジメントシートを活用することで、事務の無駄を省き、総合計画、行政評価、行財政改革の進捗管理を同時に行い、進捗状況の一元管理ができる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		



効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	第2次男女共同参画行動計画の進行管理	分類番号	2-(3)-2
所管部会名	企画部会	所管所属名	市民協働推進課

改革の内容

事業の概要	男女共同参画社会の実現に向けた各種施策の実施 ●第2次男女共同参画行動計画に基づき推進する。 ●市が行う施策や事務事業を、体系的に行動計画で位置づけることにより、継続的、計画的に事業進行を図る。
改革の概要	進行管理は、前年度の取り組みや成果等の振り返りを毎年度ごとに行うため、行政評価システムとの互換性のある部分については、できるだけ共通する報告様式としたい。
改革の効果	報告様式の改善により、作成時間の軽減が図れる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	検証	
H25	実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						
改革後						
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	窓口申請方法等の改善	分類番号	2-(3)-3
所管部会名	保健福祉部会	所管所属名	市民課

改革の内容

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口申請書様式の検討 ・カウンター改修の検討 ・自動交付機の利用促進
改革の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口における申請書様式の見直しをする。 ・自動交付機利用率アップに向け、PR活動を進める。
改革の効果	窓口における利便性の向上とともに、市民満足度のアップを図る。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	申請書様式の検討 申請カウンター改修の検討 自動交付機利用促進PR	
H25	申請書の改善、カウンター改修 自動交付機の利用促進PR 実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	合併10周年記念事業	分類番号	3-(1)-1
所管部会名	企画部会	所管所属名	秘書課

改革の内容

事業の概要	現在、市のシンボルとして、市の木「まつ」、市の花「やしおつつじ」を制定している。
改革の概要	市のシンボル(市の木・市の花)の活用方法を検討する。 新たな市のシンボル(市の鳥、市民の歌など)の必要性や制定、活用方法を検討する。
改革の効果	市民に広く親しまれ、市への愛着を感じてもらうことの一助とする。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民の歌」選定委員会の開催 ・「市民の歌」の詞の公募等開始 	
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民の歌」選定委員会の開催 ・「市民の歌」詞の決定 ・「市民の歌」作曲の依頼 	
H26	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民の歌」の完成と、合併10周年記念式典での披露 	
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	イメージアップ作戦	分類番号	3-(1)-2
所管部会名	企画部会	所管所属名	秘書課

改革の内容

事業の概要	那須塩原市の市勢状況やまちづくりの現況、市の魅力等を市勢要覧を活用して紹介している。
改革の概要	市の内外に向けてのイメージアップ作戦として、新たに(仮称)ふるさと大使を委嘱し、広く市の魅力等を紹介してイメージアップを図っていく。
改革の効果	市外、県外にも広く市のPRを図ることができる。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)ふるさと大使の募集・選定・委嘱 ・名刺を作成、配布 ・市のPR資料等の送付 	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	広報モニター制度の運用	分類番号	3-(1)-3
所管部会名	企画部会	所管所属名	秘書課

改革の内容

事業の概要	毎月5日、20日の2回の発行を行っている「広報なすしおばら」について、市民の目線に立った広報紙作成のため、市民から広報モニターを公募し、記事の表現や編集について、市民目線で意見・要望を聴取している。
改革の概要	モニター制度の運用と広報レイアウト等の見直しを行う。
改革の効果	わかりやすく、読みやすい、市民から親しまれる広報の編集が図れる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・広報モニターの年齢層に偏りがあるため、幅広い年齢層に意見を聴取できるよう、要綱の改正を行う。(4月1日から適用) ・広報モニターからの意見・要望聴取 ・広報モニターによる広報寄稿の実施 	
H25	<ul style="list-style-type: none"> ・広報モニターからの意見・要望聴取 ・広報モニターによる広報寄稿の実施 	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	市民提案型協働のまちづくり支援事業の推進	分類番号	3-(2)-1
所管部会名	企画部会	所管所属名	市民協働推進課

改革の内容

事業の概要	市民が自ら考え実践する協働のまちづくりを推進するため、「市民提案型協働のまちづくり支援事業」を創設し、市民活動団体に対し財政的支援を行うことで市民サイドでの協働の定着を図る。
改革の概要	「市民提案型協働のまちづくり支援事業」の本格導入に先駆け、試行的な運用をしながら実践を積み重ね、適宜検証、見直しを行いながら、本事業の本格運用を目指す。
改革の効果	市民が自ら考え実践するまちづくりの事例を一つひとつ積み重ねていくことで、市民との協働事業の活発化が図られ、ひいては市民満足度や行政効率の向上が期待される。

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民提案型協働のまちづくり支援事業」の創設・試行 ・モデル事業の実施、成果の検証及び不具合の是正 ・「市民提案型協働のまちづくり支援事業」の本格運用 	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	国際交流の推進	分類番号	3-(2)-2
所管部会名	企画部会	所管所属名	市民協働推進課

改革の内容

事業の概要	<p>在住外国人が地域とのつながりを保ちながら、その地域で安心して暮らし、日本人との共生が図られるように、市国際交流協会と協力しながら、『外国人地域支援センター』を常時開設し、生活相談を行ったり、定期的に在住外国人向けの日本語教室を開講し日常会話の習得などの支援を行ったりしている。</p> <p>また、言語面から在住外国人をサポート出来る日本語の指導者や、次世代を担う国際感覚豊かな人材の育成、外国人生活ガイドブックによる多言語での生活情報の提供なども行うなど多面的に本市の国際化を推進している。</p>
改革の概要	<p>▽国際交流協会の自立化を促進する。</p> <p>▽市広報誌やホームページ、各種情報媒体を用いた外国人相談窓口のPRを図る。</p> <p>▽事業と人材とのマッチングが図れるような情報交換の場を設ける。</p>
改革の効果	<p>協会が主体的に事業を運営出来るようになれば、事業全般に渡ってより効率的かつ柔軟な実施が望めるものとする。</p>

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	事業の検証	
H25	実施可能な部分から段階的に実施	
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	自主防災組織の推進	分類番号	3-(2)-3
所管部会名	総務部会	所管所属名	総務課

改革の内容

事業の概要	<p>◆災害に強いまちづくりを推進するためには、市民と一体となった取り組みが必要であり、そのため、市民の防災意識の高揚を図りながら自主防災組織の結成を促進していく。</p> <p>◆自主防災組織は、現在、黒磯地区に33組織、西那須野地区に20組織が結成されている。</p>
改革の概要	<p>◆平成22年度に制定した「那須塩原市自主防災組織の育成等に関する要綱」に基づき、市民の防災意識の高揚を図りながら、市内すべての自治会において自主防災組織の結成を行う。</p> <p>◆地域防災を核としたまちづくりを推進し、市民協働による防災体制の確立を図る。</p> <p>◆自主防災組織の役員などを対象とした研修会などを開催し、地域住民自らが防災知識を取得できる環境を整える。</p>
改革の効果	自主防災組織の結成を促進し、地域の防災意識の高揚を図ることによって、市民一人ひとりが防災に関する心構えを持ち、行政と一体となった防災まちづくりが実現できる。

改革の取組み状況(H24～28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	<ul style="list-style-type: none"> ・未結成自治会を対象とした説明会の開催 ・結成された組織に対する活動支援 	
H25		
H26		
H27	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金制度の見直し 	
H28	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全自治会での組織結成 ・組織の長を対象とした研修を実施し、市との連携体制を確立 	

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

行財政改革推進計画成果個別シート

事務事業名	交通安全関係団体の運営	分類番号	3-(2)-4
所管部会名	生活環境部会	所管所属名	生活課

改革の内容

事業の概要	保護者、児童及び幼児の交通安全教育を進める団体の支援。 団体は交通安全母の会、バンビクラブ連合会
改革の概要	市内全ての保育園、幼稚園の加入を目指して、活動を活性化させる。 母の会の役員、理事が主体となって会の運営が出来るよう支援する。
改革の効果	加入園の増加 自主的運営

改革の取組み状況(H24~28)

年度	実施予定	実施実績(実施内容等)
H24	実施	
H25		
H26		
H27		
H28		

効果額の推移(効果額が明示できる場合のみ記載)

単位(千円)

数値目標	24年度 (目標)	25年度 (目標)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	計
改革前						/
改革後						/
効果額						

